

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	6,311,035	流動負債	4,072,461
現金及び預金	1,822,239	支払手形	1,351,546
受取手形	1,359,569	買掛金	409,500
電子記録債権	304,456	短期借入金	1,450,000
売掛金	1,756,287	リース債務	5,650
商品及び製品	540,047	未払金	307,781
仕掛品	27,788	未払費用	50,412
原材料及び貯蔵品	394,289	未払法人税等	226,755
繰延税金資産	47,477	未払消費税等	83,500
その他の流動資産	61,626	預り金	91,324
貸倒引当金	△2,746	賞与引当金	34,335
固定資産	2,833,959	その他の流動負債	61,654
有形固定資産	2,169,404	固定負債	683,742
建物	487,032	預り保証金	39,895
構築物	34,363	退職給付引当金	483,790
機械装置	173,884	厚生年金基金解散 損失引当金	91,000
車両運搬具	6,092	長期未払金	59,580
工具器具備品	35,695	リース債務	4,182
土地	1,427,391	資産除去債務	5,292
建設仮勘定	4,337	【負債合計】	4,756,203
リース資産	608	【純資産の部】	
無形固定資産	26,776	株主資本	4,275,341
電話加入権	3,257	資本金	1,683,378
施設利用権	4,579	資本剰余金	1,585,925
その他	18,938	資本準備金	639,458
投資その他の資産	637,778	その他資本剰余金	946,467
投資有価証券	298,861	利益剰余金	1,212,802
長期貸付金	635,332	利益準備金	59,010
関係会社株式	6,000	その他利益剰余金	1,153,792
関係会社出資金	83,077	繰越利益剰余金	1,153,792
その他出資金	770	自己株式	△206,765
繰延税金資産	23,684	評価・換算差額等	113,449
その他投資等	62,377	その他有価証券評価差額金	113,449
貸倒引当金	△472,325	【純資産合計】	4,388,791
【資産合計】	9,144,994	【負債及び純資産合計】	9,144,994

損 益 計 算 書

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,050,145
売 上 原 価		5,672,917
売 上 総 利 益		2,377,228
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,861,469
営 業 利 益		515,758
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,504	
受 取 配 当 金	5,459	
ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入	20,360	
助 成 金 収 入	7,905	
受 取 家 賃	4,664	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,500	
雑 収 入	11,238	54,633
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,301	
雑 損 失	752	7,053
経 常 利 益		563,338
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	19	19
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,384	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	10,000	12,384
税 引 前 当 期 純 利 益		550,973
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	277,318	
法 人 税 等 調 整 額	△27,435	249,883
当 期 純 利 益		301,089

株主資本等変動計算書

(平成26年1月1日から
平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成26年1月1日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	902,482	961,492
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△49,779	△49,779
当期純利益						301,089	301,089
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	251,310	251,310
平成26年12月31日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	1,153,792	1,212,802

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年1月1日残高	△206,765	4,024,031	61,995	61,995	4,086,026
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△49,779			△49,779
当期純利益		301,089			301,089
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	51,454	51,454	51,454
事業年度中の変動額合計	—	251,310	51,454	51,454	302,764
平成26年12月31日残高	△206,765	4,275,341	113,449	113,449	4,388,791

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 商品・製品・仕掛品・原材料 | 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～42年 |
| 機械及び装置 | 10年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- ④厚生年金基金解散損失引当金 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の計算書類に対しては遡及適用はしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による計算書類に与える影響につきましては、現在評価中であります。

貸借対照表に関する注記

- (1) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度は期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

受取手形	54,599千円
電子記録債権	39,763千円
支払手形	255,156千円
設備支払手形	1,943千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,869,637千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	16,277千円
短期金銭債務	4,541千円
長期金銭債務	945千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	73,464千円
仕入高	80,722千円
営業取引以外の取引高	15,550千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	704,287株
------	----------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税	17,235千円
賞与引当金	12,154千円
未払金	18,087千円
棚卸資産評価損	11,155千円
貸倒引当金	396千円
繰延税金資産 (小計)	59,029千円
評価性引当額	△11,552千円
繰延税金資産 (合計)	47,477千円

(固定の部)

繰延税金資産

長期未払金	21,091千円
退職給付引当金	171,261千円
有価証券評価損	20,696千円
貸倒引当金	166,094千円
減損損失	46,680千円
厚生年金基金解散損失引当金	32,214千円
資産除去債務	1,873千円
その他	2,630千円
繰延税金資産 (小計)	462,543千円
評価性引当額	△377,276千円
繰延税金資産 (合計)	85,267千円

繰延税金負債

資産除去債務	△479千円
合併受入土地評価差額	△17,746千円
その他有価証券評価差額金	△43,356千円
繰延税金負債 (合計)	△61,582千円
繰延税金資産 (固定の純額)	23,684千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、2,191千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の 名 称	住 所	資本金又は 出資金 (千円)	事 業 の 容 内 容	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡	48,000	損害保険代理	(被所有)直接—	—	—	—	—	長期貸付金	400,251

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. ㈱ニューコーポレーションについては、長期貸付金に対し貸倒引当金400,251千円を計上しております。

1株当たり情報に関する事項

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 828円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 56円86銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。